平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名　丸藤シートパイル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8046　　URL　http://www.mrfj.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）志村　孝一
問合せ先責任者（役職名）執行役員財経部長　（氏名）浅田　耕一　TEL 03-3639-7641
四半期報告書提出予定日　平成25年11月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,460	3.8	289	334.7	476	297.6	257	—
25年3月期第2四半期	12,961	15.3	66	△74.8	119	△71.7	18	△91.8

（注）包括利益　26年3月期第2四半期　390百万円　(—%)　25年3月期第2四半期　△12百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.07	—
25年3月期第2四半期	0.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	38,087	23,681	62.2	650.18
25年3月期	40,040	23,619	59.0	648.47

（参考）自己資本　26年3月期第2四半期　23,681百万円　25年3月期　23,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期（予想）			—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	8.1	750	6.8	930	13.3	510	4.9	14.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	40,000,000 株	25年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,577,118 株	25年3月期	3,576,832 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	36,422,911 株	25年3月期2Q	36,428,897 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については。【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報…… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2
４．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間…… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、政治主導による経済政策により、円高是正が進み輸出企業を中心に業績の回復が見られたことから、景気並びに企業業績は概ね回復方向に改善されつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクを内在したまま推移しております。

当社グループが属する建設業界におきましては、緊急経済対策による建設投資の増加により、復興及び防災工事を始めとした公共事業が堅調に推移しました。また、首都圏の大型プロジェクトも予定され、設備投資も僅かながらも増加に転じ、総じて回復傾向が進行しております。一方では円安による鋼材価格の上昇、労務費の上昇によるコストアップや、機材及び技能労働者不足による工事の遅延、着工遅れなどが懸念され、依然として先行きの不透明感が払拭されない経営環境にあります。

このような環境の下、当社グループは、品質とサービス向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動により受注の確保に注力してまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は134億60百万円（前年同四半期比3.8％増）、連結営業利益は２億89百万円（前年同四半期比334.7％増）、連結経常利益は、貸倒引当金戻入額１億12百万円を計上したことにより、４億76百万円（前年同四半期比297.6％増）、連結四半期純利益は２億57百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は380億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億53百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が19億42百万円の減少によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は144億５百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億15百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が18億34百万円減少したことによるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は236億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇した62.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成25年５月14日に公表いたしました平成26年３月期通期連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029	1,087
受取手形及び売掛金	11,220	11,148
商品	142	235
建設資材	15,904	15,752
仕掛品	32	40
貯蔵品	42	42
その他	468	389
貸倒引当金	△316	△199
流動資産合計	30,524	28,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他（純額）	1,906	1,849
有形固定資産合計	6,115	6,059
無形固定資産	163	165
投資その他の資産		
その他（純額）	3,327	3,442
貸倒引当金	△89	△75
投資その他の資産合計	3,237	3,366
固定資産合計	9,516	9,590
資産合計	40,040	38,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	7,469
短期借入金	5,180	5,480
未払法人税等	313	88
引当金	414	265
その他	864	712
流動負債合計	16,077	14,015
固定負債		
引当金	89	42
その他	254	347
固定負債合計	344	390
負債合計	16,421	14,405

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,533	15,463
自己株式	△799	△799
株主資本合計	23,566	23,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	185
その他の包括利益累計額合計	53	185
純資産合計	23,619	23,681
負債純資産合計	40,040	38,087

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	12,961	13,460
売上原価	10,790	11,157
売上総利益	2,171	2,303
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39	－
報酬及び給料手当	841	826
賞与引当金繰入額	196	184
退職給付費用	81	65
その他	946	938
販売費及び一般管理費合計	2,105	2,014
営業利益	66	289
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	0	112
受取地代家賃	91	87
その他	19	25
営業外収益合計	122	234
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産処分損	16	3
不動産賃貸費用	15	12
その他	15	10
営業外費用合計	68	46
経常利益	119	476
特別利益		
固定資産売却益	1	1
受取和解金	－	42
特別利益合計	1	43
特別損失		
投資有価証券評価損	48	46
特別損失合計	48	46
税金等調整前四半期純利益	72	473
法人税、住民税及び事業税	17	76
法人税等調整額	35	139
法人税等合計	53	216
少数株主損益調整前四半期純利益	18	257
四半期純利益	18	257

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	18	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	132
その他の包括利益合計	△31	132
四半期包括利益	△12	390
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12	390

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72	473
減価償却費	160	162
引当金の増減額（△は減少）	△84	△308
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	48	46
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	21	19
売上債権の増減額（△は増加）	△152	71
たな卸資産の増減額（△は増加）	△588	45
仕入債務の増減額（△は減少）	△520	△1,834
その他	△90	△80
小計	△1,144	△1,413
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△336	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,488	△1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△335	△194
有形固定資産の売却による収入	7	1
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	300
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△288	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,117	△1,942
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	3,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562	1,087

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。